

恵那市産業振興ビジョンに基づく 令和2年度事業と社会変動

恵那市産業振興ビジョンの体系

ビジョン 「稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成」

基本方針	基本方向	基本施策	狙い
①地域産業の発展・活性化 ②新たな起業の応援	ものづくり産業の振興	地域資源の活用とブランド化	「恵那といえばこれ！」というモノ・コト・サービスをつくる
		知恵とネットワークを生かしたものづくり	事業者連携で地産地消を進め、新たな価値をつくる
		市場開拓・販路拡大	流通を確保する
	集客・交流産業の振興	集客・交流産業の振興	「恵那といえばこれ！」というモノ・コト・サービスをつくる
		集客できる拠点の整備	楽しんでもらえる場所をつくる
		魅力発信	市内外に魅力を知ってもらう
	経営基盤の強化	経営支援	時代に対応した持続する経営体制を整える
		経営基盤の強化	
		新たな担い手発掘と育成	起業・創業しやすい環境をつくる
	人材の確保・育成	人材の確保	働きたいと思われる職場をつくる
		市民が事業者を知る機会の創出	地域の人に事業者の魅力を知ってもらう
		潜在的人材の発掘	まだ働いていない人に活躍してもらう
人材育成		伝統や文化、技術を伝え、次の担い手を育成する	
③バランスの取れた企業誘致	産業基盤の強化	企業立地の促進	地域に必要な企業を誘致する

ビジョンに基づく令和2年度事業(商業・観光分野)

ブランド化
から販売ま
で一貫した
強化

新商品・
新事業の
創出

事業承継

実施事業	概要	進捗状況(9月末)
地域商社事業(DMO)	(一社)ジバスクラム恵那が地域資源をブランド化し、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースすることにより地域内外に販売する。	<ul style="list-style-type: none"> ・複合サイト「アエル」構築 ・アウトドアを軸とした新しい観光調査実施 ・企業研修誘致事業を開始 ・ROBOZとの連携によるドローン事業の開始 ・セントレアでのPR ・恵那山麓野菜のブランディング事業開始
スポーツツーリズム推進	スポーツを活用した体験コンテンツの創出など、個人旅行者のニーズを捉えた着地型観光商品の開発やプロモーションを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光創出支援事業補助金を創設 ・スポーツ合宿旅行誘致促進事業補助金を創設(申請1件) ・スポーツ合宿助成金事業を開始(申請1件)
「麒麟がくる」関連事業	大河ドラマ館を活用した誘客促進、光秀まつりの拡充開催などイベントの開催、旅行商品の造成支援など、観光プロモーションの展開により、山城や武将をテーマとした観光誘客を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラマ入館者数 32,540人(9月末現在) ・ドラマ館リニューアル 光秀と熙子婚礼衣装追加(8月2日) ・特別展示の冊子化(8月2日)
インバウンド対策	台湾からの誘客を強化するため、現地で開催される観光展への出展ほか、現地の旅行会社への情報発信などを実施。外国人向けWEBサイトの作成、中山道大井宿等にWi-Fi環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現地旅行会社への情報発信を実施 ・台北国際旅行博へのブース出展準備(10月30日出展) ・台湾派遣職員との連携
ビジネスプラン発掘支援	ビジネスプランコンテストの開催を支援し、地域資源を活用した新商品や新事業の創出を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナのため実行委員会の判断により本年度中止
商店街活性化支援	若手経営者による勉強会や交流する機会を持つことにより、商店街活性化のための新たな仕組みを考え、事業実施を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの状況を見ながら再開予定
中学生による地元企業支援	中学生が商店街の課題を考え、解決のための取り組みを企画・実施することにより地元企業を元気にするとともに、郷土愛を醸成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生による空き店舗を活用した商店街活性化事業を開始
事業承継支援事業	事業承継の重要性の理解促進を図るとともに、事業者が必要とする専門的支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議所、商工会、金融機関等による事業承継ネットワークを形成

ビジョンに基づく令和2年度事業(工業分野)

地域企業
を知る

女性や
高齢者の
活躍

生産性
向上

成長産業
分野との
連携

実施事業	概要	進捗状況(9月末)
成果を上げる就職面接会等のシステム構築事業	学生、女性、シニアなどターゲットごとに年間を通じた戦略的な事業展開を行い、人材確保・育成・定着を促進する。	・高校生対象の企業講話等3回、参加企業23社、生徒485人 ・オンライン合同企業説明会1回、参加企業7社、参加者10人
恵那くらしビジネスサポートセンター事業(経営・就職・移住定住支援)	専門家を活用した個別の経営支援を実施し、業務改善や女性・高齢者が働きやすい職場づくりなどを支援する。	・就職相談122件
企業の採用力向上事業	就職活動動向、採用活動ノウハウ、自社の魅力発掘・発信方法の習得を支援する。	・自社PRセミナー1回、参加企業5社
女性の活躍推進事業	女性を対象とした就職支援セミナーを開催するとともに人手不足を解消したい企業とのマッチング支援を実施する。	・市内企業への就職者数1人
シニアワークステーション事業	働きたいシニア人材の掘り起こしと人手不足を解消したい企業とのマッチング支援を実施する。	・市内企業への就職者数4人
人材の定着支援	新入社員や若手社員が定着するよう社会人として育成する研修等を実施する。また専門家を活用し、女性や高齢者が働きやすい職場づくりを支援する。	・オンライン新人研修1回、参加企業16社
産業人材育成支援	チームマネジメントなどを学ぶ研修の実施によりリーダーを育成する。また「人」と「組織」を動かす能力の向上を図る研修を実施し管理者を育成する。	・中堅・リーダー研修等2回、参加企業13社
事業承継支援事業	事業承継の重要性の理解促進を図るとともに、事業者が必要とする専門的支援を実施する。	・会議所、商工会、金融機関等による事業承継ネットワークを形成
IoT推進ラボ事業	改善活動からIoTの導入により生産性向上を行った成功事例をつくる。	・コロナの状況を見ながらセミナー再開予定
企業誘致促進事業	市内企業の事業継続や拡大を支援するとともに、市内企業と関連性のあるロボットや医療など成長産業分野企業の企業誘致を進める。	・恵那西工業団地(3区画)進出希望企業訪問2社

ビジョンに基づく令和2年度事業(農業分野)

恵那野菜
ファンを
増やす

高付加価
値の作物

スマート
農業

耕作放棄
地解消

「たべる」
事業の具
現化

実施事業	概要	進捗状況(9月末)
NEW FARMERS交流会議	たべとるマルシェの継続開催による恵那野菜のファンづくりを進め、恵那野菜のブランド化を目指すとともに、農産物販売拠点づくりを進める。ジバスクラム恵那と連携し、農産物の販売、流通の新たな仕組みづくりを行う。	・たべとるマルシェを新型コロナ対策を行いながら開催し、安定的な集客ができています。開催…4回(6/20、7/18、9/5、9/19)、中止…3回(4/18、5/16、8/20)
食と農の交流会	食と農がつながる場を創出し、生産者と料理人双方の地産地消に対する情報の共有と意識の醸成を図る。	・下半期の開催を検討中。
水稲+1(ONE)推進事業	周年で稼ぐことのできる仕組みづくりを調査、研究する。遊休農地など有効活用されていない農地において売れる作物の生産を促進し、ビジネスにつながるモデルを検討する。	・中野方町の圃場において、アグリアシスト中野方が和菓子原材料となる白小豆を栽培。
スマート農業の推進	生産性の向上と労働力の省力化を図るため、モデル地区によるスマート農業導入の実証実験を行い、恵那市スマート農業計画を策定する。	・串原において、串原地区スマート農業推進協議会を設立し、リモコン式草刈り機、ドローンを用いた防除を実施 ・恵那市スマート農業計画の原案を作成 ・恵那農業高校で法政大学と連携し、キュウリ栽培環境のセンシングを実施
農福連携事業の構築	農家、福祉関係者双方から相談できる仕組みを構築し、農家と福祉関係者とのマッチングを図る。併せて、福祉事業所の農業参入を促進する。	・岐阜県と連携し「恵那地域農福連携会議」を設立
遊休農地の活用推進事業	担い手への農地集積を加速化し、農地の利用促進を図る。また、耕作放棄地解消に向けた複合的な事業スキームを構築し、耕作放棄地解消を実施する。(目標面積8ha)	・農地の利用促進を図るための中間管理機構事業を実施(R2年度利用集積面積31ha)
「たべる」プロジェクト	「たべる」に関する事業を提案・推進する「たべる推進計画」を策定する。農業、健康、食育、観光、産業、文化(郷土料理)など、多岐に渡る分野の視点から事業を具現化、6次産業化の推進を図る。	・「たべる推進計画」の素案作成中 ・関係部署会議及び推進協議会を開催予定(11月)
拠点となる農産物販売所の整備検討	農産物販売拠点づくりを進める。ジバスクラム恵那と連携し、農産物の販売、流通の新たな仕組みづくりを行う。(再掲)	・ジバスクラム恵那と連携し、市内農産物の流通体制整備を検討中。
農業者の経営改善事業	農家が経営者となるべく関連セミナーを開催することで、人材の育成を図る。	・えな農業経営セミナー開催予定(11月、2月)
農業の様々な主体との連携事業	日本食農連携機構との連携による新たなビジネスモデルの確立。民間企業の新規農業参入に対して支援する。	・栗とトマトの複合経営のモデルとなる恵那山ファーム事業を開始。

ビジョンに基づく令和2年度事業(林業分野)

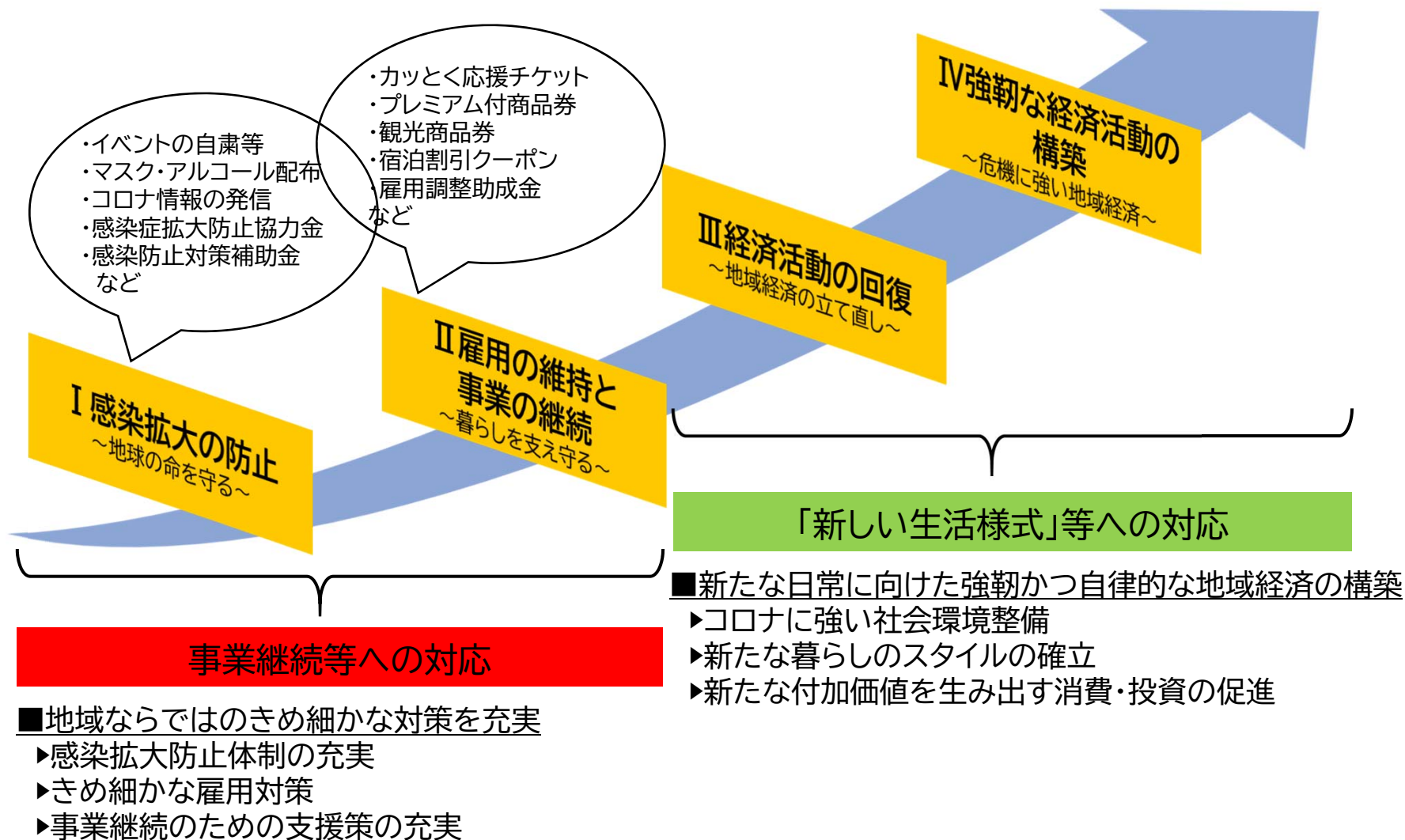
木材の
地産地消

森林の
魅力発信

人材確保

実施事業	概要	進捗状況(9月末)
オリジナル木工製品開発促進事業	森林及び木の価値を高める木製品の開発及び商品化の検討。	<ul style="list-style-type: none"> ・地元木工業者の木製品開発状況を確認 ・女性グループによる商品化検討会を開催1回 ・東農検を活用した試作品を製作(1品)
地域全体での木材活用推進	川上～川下への木材流通の体制の構築と利用推進の検討。	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の流通体制の確認を行い、製材所の生産量の増大のための支援及び安定的な搬出のための機械レンタル補助を検討中
えなの森林魅力発信事業	山仕事手習い塾としてチェーンソー安全講習会などを実施による担い手確保の促進。	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ作成や市広報によるお知らせ ・現在参加者募集中(実施時期:11月21日～23日)
森林環境譲与税を活用した森林整備	森林所有者自らが森林の管理が出来ない場合に、市が森林の集積を実施し、市へ経営管理の委託を受けた森林の森林整備。	<ul style="list-style-type: none"> ・集積に対する意向調査及び集積計画作成委託の発注(笠置・武並 130ha、串原 151ha) ・集積計画作成委託の発注(明智 21ha) ・森林整備のための現地確認状況調査実施

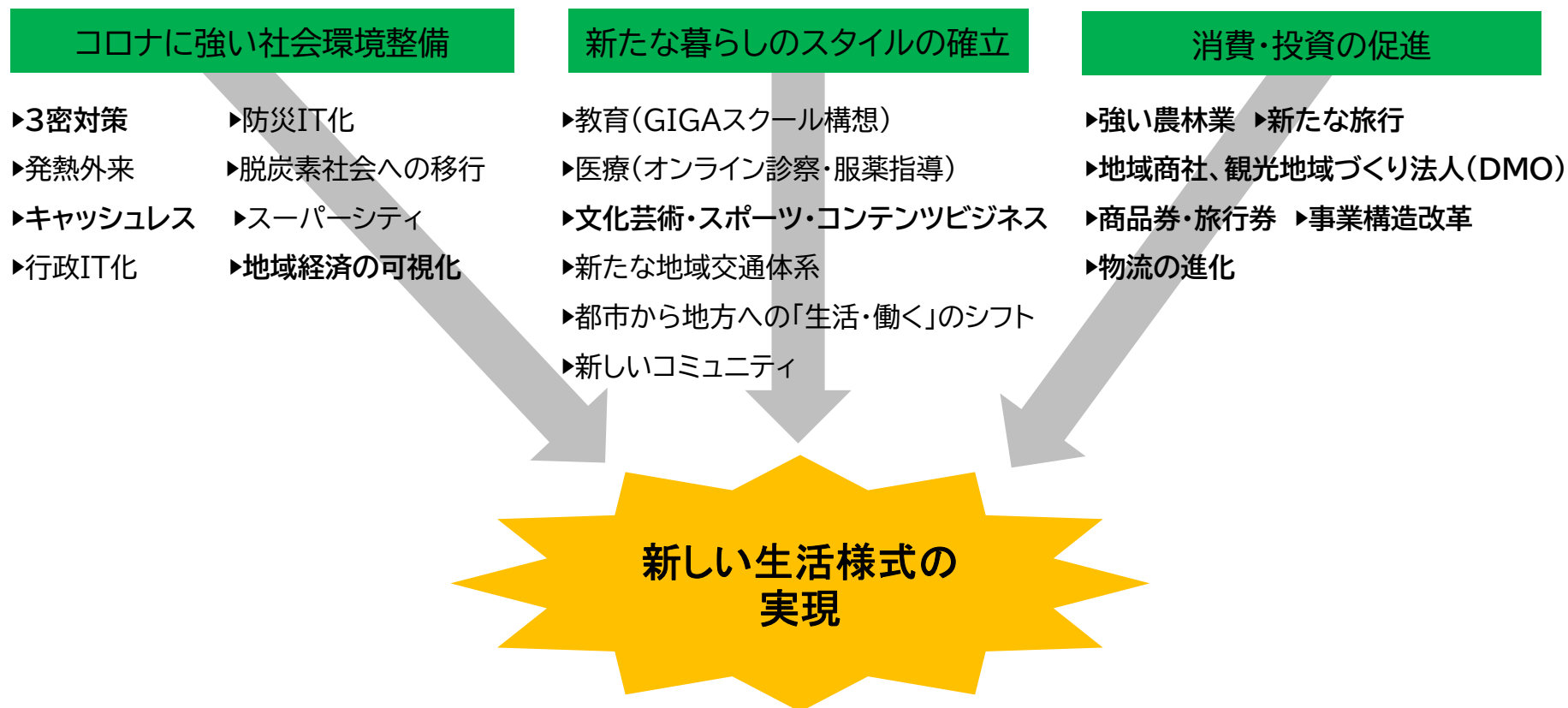
新型コロナウイルス対応のステージ



資料:内閣府資料を加工

新しい生活様式等への対応

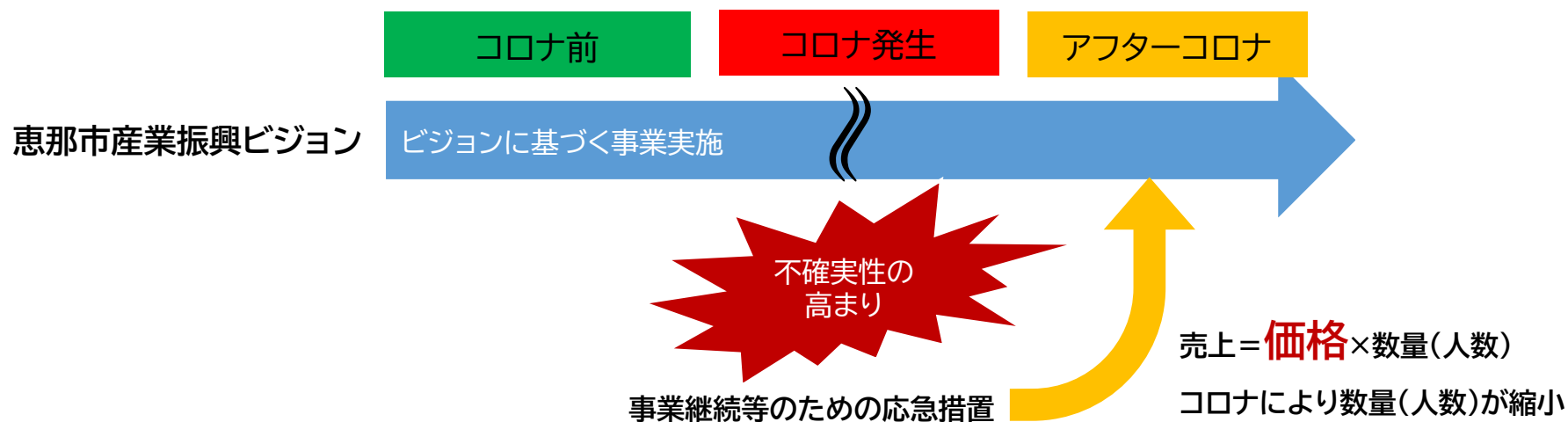
「コロナに強い社会環境整備」「新たな暮らしのスタイルの確立」「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取り組みを重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自律的な地域経済を構築しなければならない。



資料:内閣府資料を加工

新しい生活様式等への対応

「ウィズ・コロナ」を前提とし、新しい生活様式等へ対応しながら「稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成」を達成するために、どのような取り組みが必要か。



- ① 賃上げと利益拡大の両立を図るためには、付加価値の増大が不可欠
- ② 製品・サービスの差別化や新事業展開により新たな価値を生み出すことが重要
- ③ 異業種企業や大学との連携、人材への投資が中小企業の可能性を拡大
- ④ 製品・サービスの優位性を顧客に伝える取り組みや取引条件の見直しが重要

出典: 中小企業庁「2020年版 中小企業白書・小規模企業白書」